

# 昭和 39—43 年における日本経済の成長

—中期マクロモデルによる分析—

内 田 忠 夫

## はじめに

戦後日本経済は驚異的な発展をとげた。その原因についてはすでにいろいろな主張が展開されているが、ここではモデル分析の立場から、この問題についてささやかな検討を行ってみたい。また考察の対象期間を昭和 39—43 年の間、すなわち“転型期以後”の時期に限りたい。

分析の期間をこのように限定する主な理由は、モデル分析の都合上からである。すなわち、いわゆる「中期マクロモデル」といわれる日本経済の中期動向に関する計量モデル〔2〕、〔13〕を使用して、将来に関する予測、あるいは計画が行われるようになったのは 39 年以降であり、この作業の成果に関しては、現在のところ昭和 43 年までのデータを利用していろいろなフォロー・アップの検討を進めることができるからである。

ところでこの期間は、すでに廃棄されてはいるが、池田内閣時代策定された「中期経済計画」の期間にも対応している。また事実中期マクロモデルは、この計画のフレーム・ワークを決定するため構成されたものであった。中期経済計画は、策定後三年にして内閣の交替により廃棄され、旧経済社会発展計画(昭和 42—46 年)にとってかわられることになった。しかし中期計画のフレーム・ワークを改めて検討し、その死体解剖を行うことによって、計画で描かれた姿とは非常に違ったものに日本経済がなぜなったかをある程度明らかにすることができるであろう。それは同時に政府の経済計画のもつ問題点を指摘することになると思うが、これが転型期以後の期間のみをとりあげる第二の理由である。

期間をこのように限定した第三の理由は、転型期以後の日本の経済の発展が予想外の発展であっ

たことを強く意識し、それがなぜ予想外なものになったかを解明したかったからである。昭和 30 年代後半、あるいは 40 年代初頭においてさえ、今日の日本経済の発展を予見しえたものはまずなかったといつてよかろう。いわゆる“転型期論者”は勿論のこと、“高度成長論者”に関してもこのことはあてはまる。現在では日本経済の成長率を年率 10% 以上とみることはほぼ常識化したし、今回の新経済社会発展計画(昭和 45—50 年度)でさえ、今後六年間に年平均 10.6% の成長率を見込んでいる。しかしこのような高成長マインドはごく最近一般化してきたものであり、五年程前には想像もされなかった事態である。そこで数年前における経済分析の盲点がどこにあったかを採ってみるにも、昭和 39—43 年の期間をとることは適当と思われる。

## 1. データの問題

中期マクロモデルを使用して分析を進めるにあたり、そのモデルの推定や操作の基礎として使用される統計データ、とくに国民所得データに取扱上非常に困難な問題があることをまず指摘しておかなければならない。

周知のように、わが国の国民所得統計は昭和 41 年に大改訂され、その結果昭和 40 年版の国民所得白書(昭和 39 年度までのデータを含む)と昭和 41 年版の国民所得統計年報(昭和 39 年度までのデータを含む)とを比較してみれば、たとえば同じ 39 年度の国民総生産をとってみても、両者の間に 2 兆 5 千億円程の相違が生じた。その後さらにいくつかの改訂をへて最近の昭和 45 年版国民所得統計年報(昭和 43 年度までのデータを含む)における昭和 39 年度の国民総生産は 40 年版のそれに比べ 4 兆円弱も大きくなっている。この

事情は第 1 表に明らかであるが、データの改訂が国民総生産あるいは国民所得のすべての項目について同程度に生じたわけではない。

第 1 表 昭和 39 年度各種国民所得統計

(単位 10 億円)

	40 年版	41 年版	45 年版
個人消費支出	13,437	15,274	16,432
政府経常支出	2,539	2,612	2,657
民間住宅投資	887	1,485	1,569
民間設備投資	4,848	5,066	5,467
政府資本形成	2,931	2,790	2,671
輸出等	3,087	3,087	3,088
輸入等	3,054	3,054	3,048
国民総生産	25,668	28,236	29,531
国民所得	20,523	22,131	23,329
雇用者所得	11,441	11,977	12,765
法人所得	2,875	2,789	2,751

表をみて明らかのように、非常に大きな改訂があったのは、個人消費支出、民間住宅投資、また雇用者所得等についてであり、政府経常支出や政府資本形成等の政府関係、輸出、輸入等の国際収支関係、また法人所得等については大きな変化はない。民間設備投資に関する改訂はこの両者の中間に位する。したがって以下に計画値あるいは外挿値と実績値とを比較した表を掲げるが、このようなデータの改訂に留意して数字をみられたい。

ところでデータの改訂は経済諸変数の大きさを同じ年に関してかなりかえてしまうことになったが、しかしその年変化率、あるいは伸び率についてはそれ程大きな変更は行われていない。このことはとくに名目値に関してあてはまる。そこで以下で計画値あるいは外挿値と実績値とを比較するとき、主として伸び率に注目して分析を進めたい。

恒常価格ではかった実質額についてはさらに複雑な問題がある。中期経済計画にせよ、あるいは旧経済社会発展計画にせよ、そのフォーム・ワークにおける変数の実質額はすべて昭和 35 年価格表示のものである。これに対して最近利用できる実質額はすべて昭和 40 年価格表示のものになっている。そこで実質値の比較を行う必要のある場合には、40 年基準のデフレーターを 35 年基準のそれに換算し、それによって新しいデータを 35 年価格表示の実質額に変換することにした。

デフレーターにまつわるいま一つの問題は、国

民所得統計に関する 40 年以前の版とそれ以後の版との間では、その性質が大きく変わったものがあるということである。その代表的なものは政府経常支出デフレーターおよび政府資本形成デフレーターである。40 年以前の版では前者としては民間消費デフレーター、後者としては民間設備投資デフレーターとほぼ同じものが使用されていた。しかしそれ以後の版ではそれぞれ独自のデフレーターが使用されることになっており、変化率でみれば政府経常支出デフレーターは民間消費支出デフレーターよりも速く上昇するようになっており、同じことは政府資本形成デフレーターと民間設備投資デフレーターの間についてもいえる。したがって政府支出関係の変数については、その名目値には 40 年以前の版とそれ以後の版の間で連続性があるが、その実質値あるいは実質値の変化率にはほとんど連続性はない。連続性をもたせようとするならば適当な修正をほどこさなければならない。

基礎データにおけるこのような問題は、以下のモデル分析に関してつぎのような問題をさらに発生させる。第一はここでの分析に使用される中期マクロモデルは昭和 29—37 年間の半年データを利用して推定されたものであり、そこでそのパラメーター推定値は 40 年版以前の旧データに依存したものであるということである。第二はこうして推定されたモデルを使用して導出された昭和 39—43 年にわたる計画値あるいは外挿値は、すべて旧データとの連続性においてのみ意味を持ち、41 年版以降の新データとの間の直接的な比較は避けられなければならないということである。

第一の問題、すなわち統計データの変更に伴うパラメーター推定値の変化の詳しい検討は、経済企画庁、計量小委員会研究報告〔3〕、〔4〕、〔5〕あるいは財団法人統計研究会、計量モデル研究委員会資料〔7〕、〔8〕、〔9〕、〔10〕、〔11〕にゆずることとし、ここでは必要なかぎりでもふれるにとどめる。第二の問題の処理については二つの方法が考えられる。一つは旧データと新データとの間の変換式を作って両者の間に連続性をつけることである。いま一つは両者の間の差、すなわちデータ誤差を適当に考慮し、それを除去した上で両者の間の対応関係

をつけることである。ここでは非常にラフなやり方であるが、後者の方法によることにする。

## 2. 計画値、外挿値および実現値の比較

中期マクロモデルにより導出された中期経済計画のフレーム・ワークの中、主な内生変数の平均伸び率およびその計画値を第2,3表に示す[3]。この値は昭和39年12月に閣議決定されたものである。ところで前述のように計画目標年次である43年度の数字を同年度の実現値と直接比較することはできない。この比較をある程度可能にするため、計画における基準年次(38年度)の数字を現在利用できる最新データで置きかえ、それを計画の伸び率で拡大した数字を表のカッコ( )内に記入しておいた。

この計画値が発表されたとき、わたくしがその構成員の一人であった計量委員会では、計画数値は将来の日本経済の動きを過小評価しているのではないかという疑念が抱かれていた<sup>1)</sup>。そこで、同じ中期マクロモデルを使用しながら、いわゆる

単純外挿の手法——外生変数に過去のトレンド値を代入して内生変数の外挿値を求める方法——により、外挿値を求めてみた[2]。この計算は昭和39年に行われたが、その結果の一部を計画値と対応するようにやはり第2,3表に掲げておく。カッコ( )内の数値の見方は前と同じである。

第2,3表には昭和45年版による国民所得統計年報からとった最新の43年度に関する実績値も掲げられている。ただし実質国民総生産は35年価格表示のものであり、40年価格表示のものはその下のカッコ( )内に示されている。

2,3表から明らかのように、昭和39—43年の間で、計画値の平均伸び率は外挿値のそれをいずれも下廻っている。計画では単純外挿で描かれる日本経済の成長よりも、より控え目な成長が望ましいとされていたわけである。そしてこれによって国際収支、とくに経常収支(海外に対する債権の純増)を均衡させながら、物価・賃金の安定をはかり、かつ公共投資の充実によって社会開発を進めることが意図されていたわけである。ところ

第2表 計画値、外挿値および実現値の比較(支出面)

	計 画 値		外 挿 値		実 現 値			
	単位	I 平均伸び率	単位	II 43年度	I 平均伸び率	II 43年度		
個人消費支出	%	9.8	時価10億円	18,922* (22,860)	11.6	20,524 (24,720)	14.0	27,478
政府経常支出		10.4	"	3,607 (3,730)	13.4	4,114 (4,280)	14.2	4,409
民間住宅投資		22.0	"	2,094 (3,380)	25.0	2,253 (3,820)	21.9	3,374
民間設備投資		12.4	"	7,459 (8,360)	15.1	8,385 (9,430)	16.2	9,903
政府資本形成		11.5	"	4,298 (4,000)	17.4	5,594 (5,180)	16.2 {14.2}**	4,936 {4,589}**
輸出等		11.3	"	4,174 (4,170)	13.3	4,557 (4,560)	19.0	5,829
輸入等		8.4	"	4,179 (4,200)	10.8	4,668 (4,680)	13.2	5,221
国民総生産		10.6	"	37,344 (42,460)	13.3	42,057 (47,830)	15.6	52,780
実質国民総生産		8.1	35年価格 10億円	29,210	10.2	32,069	10.8	36,673 (46,299)***
海外に対する債権の純増			時価10億円	-35		-172		547
同上5年間累積			"	-552				1,169
消費者物価		2.3	35年=100	136	2.9	140	5.0	153
卸売物価		-0.3	"	100	-0.2	100	1.3	109

\* 時価表示による変数についてのカッコ( )の数字は、伸び率の計算基準年度である昭和38年度のデータを最新のデータで置き換え、それ以降の年次を計画、外挿の伸び率で計算した結果。以下同じ。

\*\* 政府在庫投資を除いた政府固定資本形成のみの場合。

\*\*\* 昭和40年価格表示の実質額。

1) その理由は、計画では世界貿易の拡大を低目に見積っているということ、および計画の数字通りでは需給バランスが大きくくずれ、深刻な不況が発生してしまうので、こうした計画の姿は維持できないであろうということである。



第 3 表 計画値、外挿値および実現値の比較(分配面)

	計 画 値		外 挿 値		実 現 値			
	単 位	I 平均伸び率	単 位	II 43 年度	I 平均伸び率	II 43 年度		
雇 用 者 所 得	%	11.4	時価 10 億円	16,715 (18,930)*	14.0	18,779 (21,240)	15.7	22,837
法 人 所 得	"	11.5	"	4,685 (4,390)	13.8	5,183 (4,880)	19.9	6,335
国 民 所 得	"	10.6	"	30,095 (34,210)	13.1	33,709 (38,120)	15.4	42,143
一人当り雇用者所得	"	7.6	各 目 千 円	540 (590)	9.9	602 (652)	12.1	722
租 税 収 入	"	10.5	時価 10 億円	6,694 (7,180)	12.5	7,546 (7,830)	15.3	8,882
政府貯蓄投資バランス			"	-1,409		-1,984		-1,311
同 上 年 間 累 積				-5,860				-6,203

\* 第 2 表の \*\*\* の注参照。

が現実の経済はこの計画値は勿論、外挿値をも大巾に上廻る勢で発展した。たとえば、この五年間で実質成長率は年平均 10.8% に達し、計画の 8.1%、外挿の 10.2% を大きく上廻ることになった。名目伸び率についてはこの傾向は一層著しく、その結果 43 年度の名目国民総生産でその実現値は計画値(外挿値)を約 15(10)兆円および 10(5)兆円上廻ることになった。支出面の項目で乖離の著しいのは消費関係および投資関係のいずれにもわたっているが、とくに輸出の実現値は計画値に比べ約 45 億ドル、また外挿値に比べても約 35 億ドル大きくなっていることが注目される。これにより、勿論輸入もふえたけれども、43 年度では経常収支で約 15 億ドルの黒字をだすに至り、計画でこの年にほぼ均衡を予想していたのに対し、国際収支に大きな見込み違いが生じた。国際収支の見込み違いは単に 43 年度という特定の年度にかぎらず、39—43 年の五年間にわたる経常収支尻の累積についてもあてはまる。すなわち、計画ではその大きさを約 15 億ドルの赤字と見込んでいたのに対し、現実には 30 億ドルにもものぼる黒字をこの間に実現したのである。

しかし現実の物価上昇率は計画や外挿で見込んだものよりはるかに速かった。このように物価上昇率は速かったが、一人当り雇用者所得の実際の上昇率も計画や外挿の値よりも大きく、池田首相がよくいっていたように物価も上がったがそれ以上に賃金も上昇し、実質賃金の上昇率は予想以上に大きくなったのである。ただ分配面でみれば、雇用者所得の伸び率より法人所得の伸び率が実際に

は高かったのであり、昭和 40 年度に大きな不況を迎えたにもかかわらず、この五年間は平均してみればきわめて好況な年であったといえる。

予想外の所得の増大は計画あるいは外挿で見込まれた租税収入よりもはるかに大きな実際的な租税収入をもたらすことにもなった。このため政府支出も増大したけれど、政府の収支バランスは計画をわずかに上廻る赤字でおさまることになった。中期計画の一つの目的は公共投資を充実することであった。第 2 表にみるように実際の政府資本形成は外挿値には及ばないが、計画値を上廻って拡大している。しかし政府資本形成の中、政府在庫投資を除いた政府固定資本形成でみれば、五年間の年平均伸び率は 14.2% にすぎず、それは計画値を名目で 5 千億円程上廻るにすぎない。またこの伸び率は名目国民総生産のそれは勿論、民間設備投資のそれをも下廻るものであって、実際の公共資本の充実が計画の意図に比べ立ち遅くれたものになったといわざるをえない。さらに政府固定資本形成デフレーターの上昇率は国民総生産あるいは民間設備投資のそれよりも大きいのであるから、実質額でみれば公共投資の立ち遅くれはさらに大きなものがあったといえる。

以上のように昭和 39—43 年の間で日本経済は中期計画が意図した姿とは大きく違った形で推移した。また単純外挿で示された状態を一つの予測とみるならば、予測もまた大きくはずれたといわざるをえない。その理由はなんであったであろうか。

### 3. 構造変化，経済政策および与件

モデル分析によれば，計画値あるいは外挿値と実現値の間の誤差は，原則としてつぎの三つに分解される。データの誤差，外生変数の誤差，およびモデルの誤差がそれである<sup>2)</sup>。モデルの誤差はさらに，統計学上その管理が可能であるような方程式および推定値における誤差と，それが不可能な構造変化にもとづく誤差とにわけられる。構造変化にもとづく誤差分析を本格的に行うには，昭和29—43年にわたる新データを利用し，標本期間を昭和29—38年の間と，昭和39—43年の間にわけて，各構造方程式を再推定し，両標本期間で構造に有意な差が認められるかどうかを検定してみる必要がある<sup>3)</sup>。しかし現在利用可能な検定結果は昭和29—42年にいたる新データを用い，標本期間を36年までとそれ以降とに分けて行った検定結果である[11]。これによると5%の有意水準で構造変化が認められないものに民間消費，民間設備投資，輸出，輸入，法人所得，雇用者，就業者，一人当り雇用者所得，消費者物価，輸出物価等重要な関数が含まれる。これに対して構造変化が認められるものに，在庫投資，減価償却，財産所得，法人留保，個人税，法人税，間接税，卸売物価等の関数がある。これらは主として経済制度にかかわるものであり，ある意味では構造変化が当然予想されるものである。したがって厳密な分析としては，構造変化に関する情報を織り込んだモデルを使って検討を進めるべきであるが，この作業はまだ完成していない。そこで以下では構造変化の認められない個々の関数に即して主として分析を進め，構造変化の認められるものについてはシミュレーション分析の手法を使って不完全ながらその間の事情を考慮したい<sup>4)</sup>。

2) このような誤差分析は旧経済社会計画のフレーム・ワークについて行われている[5]。

3) 検定に際してはChow, G. C.の方法を採用する[12]。

4) 中期計画の推定式を用い，昭和38, 39年に外挿してみた結果は支出面については非常に良好であったが，分配面についてはよいもの悪いものまちまちであった[1]。

統計学上管理できる誤差については，モデルのスペシフィックーションにあたり，かなり多くの代替的な関係式を考え，その中でもっとも適切なものを選ぶという手続きをとったこと，および推定に当っては同時連立方程式推定法を使用して推定値の精度を高めるように努めたこと等からみて，その誤差の大きさは可能なかぎり小さくされているとよいであろう[2], [7]。

データの誤差についてはすでに述べたので，残る問題は外生変数の想定上の誤差である。第4表はそれに必要な情報を含んでいる。中期マクロモデルにおいて外生変数として指定されたものの中，政策変数については計画と実績との間にあまり大きな差異が認められないように思われるかもしれない。しかし計画で考えられた金利より現実の金利が約一厘低下していることは，現実の金融政策がより緩和した状態で推移したことを表わしている。また政策パラメーターの中，とくに実際の法人税負担率の低下が著しいことにも注意しなければならない。これらのことは企業にとって外部資金および内部資金の調達をより容易にし，その結果設備投資を計画に比べより拡大させたと考えられる。ポリシー・ミックスの観点からすれば，計画では金利や法人税率を高め維持して，民間投資を押える一方，政府支出や個人税負担率を低め，民間消費や公共消費あるいは社会福祉の増進をはかることが形の上で意図されていたとよい。しかし現実のポリシー・ミックスはまったく逆の方向に動いたようである。

民間投資刺戟的な経済政策が採用された一つの理由は，計画において与件とみなされた変数の予想外の動きに求められる。計画では昭和39—43年の世界輸出の拡大率を年平均5.2%と想定したのに対し，実際のそれは8.5%で拡大し，実質額で見れば計画の前提より300億ドルほど大きな世界貿易額が43年度に実現している。外挿の場合でさえもその伸び率は6.6%であって，43年度で外挿値は実現値を150億ドルほど下廻っている。さらにわが国の輸出と競争的な外国の輸出物価指数は予想以上に上昇し，このため国際比価はわが国にとって相対的に有利化した。与件変数におけ

第 4 表 外生変数による計画値、予測値および実現値

外 生 変 数		計 画 値		外 挿 値		実 現 値			
		単 位	I 平均伸び率	単 位	II 43 年度	I 平均伸び率	II 43 年度	I 平均伸び率	II 43 年度
政策変数	実質政府固定資本形成	%	8.7	35 年価格 10 億円	3,800	14.5	4,890	10.5 (12.3)*	
	実質政府経常支出	"	8.1	"	2,650	10.3	2,937	5.9 (8.7)**	
	実質民間住宅投資	"	15.4	"	1,100	13.7	1,013	15.6	
	振替所得	"	16.5	時価 10 億円	2,060	13.0	1,803	17.6	2,282
	社会保険負担	"	18.6	"	1,610	17.2	1,585	25.5	1,876
	全国銀行平均貸付金利			日 歩 銭	2.15		2.14		2.05
政策 パラメータ	個人税負担率	%		6.3 (5.3)***			6.5 (5.4)		7.0
	法人税負担率	"		38.9 (41.0)			37.0 (39.0)		34.0
	純間接税負担率	"		8.6 (7.6)			8.9 (7.8)		6.7
与件変数	世界輸出	"	5.2	35 年価格 10 億ドル	179.4	6.6	192.1	8.5	209.5
	世界輸出物価指数	"	0.7	35 年=100	105.6	0.7	105.6	1.4	109.0
	輸入物価指数	"	0.3	"	102.4	0.3	102.4	0.2	101.8
	労働力人口	"	1.4	1,000 人	50,225	1.4	50,225	1.4	50,758

\* デフレーターを民間設備用のものとしたとき。  
 \*\* デフレーターを民間消費用のものとしたとき。  
 \*\*\* 分母になる個人所得、法人所得、国民総支出を最新のデータで置き換えたとき。

るこれら二つの見込み違いはわが国の輸出を計画や外挿で考えられた以上に大きく伸ばすことになった。そしてこれが国際収支の制約を大きく変えたことは前述の通りであるが、この条件のもとでの“ゴ-”の政策の選択が民間投資刺戟型になったものと思われる<sup>5)</sup>。

与件における想定値の誤りは、さらに労働力人口の推移にもみられる。想定値より実現値は 50 万人程度上廻るが、これが労働需給の逼迫を緩和し、より速い成長を可能にする一因ともなった<sup>6)</sup>。

さて以上のような外生変数における想定上の誤差は内生変数に対しどの程度の影響を及ぼすものであろうか。

#### 4. シミュレーション分析と計画の問題点

計画で想定された財政・金融政策のあり方を大

5) 同じ“ゴ-”の政策をとるにしても、生活を向上させるような福祉型の政策を積極化させる選択も理論上は勿論可能である。こうした政策の効果はシミュレーション分析で確かめられている[2], [6]。

6) 労働力人口については、そのデータが改訂されているので、旧データと新データの間で必ずしも直接の比較は可能でない。しかし計画で見込んだより労働力化率が現実が高くなったのは確かであり、これはとくに女子において著しい。

きくかえ、ひいては経済全体の急速な発展をもたらした一つの大きな原因が国際収支の予想外の好転にあったとすれば、この好転が何によってもたらされたかを詳しく検討してみる必要がある。

中期マクロモデルでは、わが国の商品輸出  $E_c$  に影響する変数として、世界の実質輸出  $T_w$  および世界輸出物価指数  $p_e^w$  と日本の輸出物価指数  $p_e$  との比価をとり、輸出関数としてつぎのような関数を採用している。

$$\log E_c = \alpha_0 + \alpha_1 \log T_w + \alpha_2 \log (p_e / p_e^w) - 1$$

ここで比価に関する  $-1$  は半年のタイム・ラグを表わす。ここで  $\alpha_1$  は世界貿易に関する輸出弾性値であり、 $\alpha_2$  は国際比価に関する輸出弾性値である。この関数の中期経済計画、旧経済社会発展計画、新経済社会発展計画(ここで  $T_w$  は世界輸入)における推定結果はそれぞれつぎのようになっている。

標 本 期 間	$\hat{\alpha}_1$	$\hat{\alpha}_2$	R
昭和 29—37 年	1.774	-1.524	0.99
" 29—40 年	1.791	-1.397	0.99
" 29—43 年	1.828	-1.251	0.99

以上から明らかのように輸出パラメーターの推定値は非常に安定しているが、このことは係数の



相等性に関する統計検定によっても容易に確かめられる[11], [12]。そこでマクロ的にみるかぎりでは、昭和37年以前とそれ以後とでとくにわが国輸出の構造が変化したとはいえないことになる。このこと自身一つの予想外の事象だといってよいかもしれない。もう随分前からわが国の輸出弾力性は世界貿易についても国際比価についても、絶対値で小さくならざるをえないということがくり返し主張されてきたからである。しかし輸出構造が安定しているということは、それだけで30年代の末から40年代の前半にかけてのわが国の輸出の急増を説明するものではない。むしろ急増の原因は世界貿易や世界輸出価格が予想外に上昇したことに求められるのであり、第2表にあるような輸出の伸び率に関する約7.5%にのぼる計画と実績の差は、世界輸出の伸び率の見込み違いによる分約6% (=1.8×3.3%)、および国際比価の見込み違いによる分約1.5% (=1.5×1%)に分解されるのである。したがって中期計画や単純外挿において、輸出見通しが大きくくるってきた基本的原因は、世界経済の拡大を過少評価したことにあるといつてよいであろう。

ところで世界輸出の拡大に関しこのような予測誤差が生じたとき、それは一体経済全体にどのような影響を与えることになるであろうか。計量委員会で行ったシミュレーション分析[2], [6]によると、世界貿易が1%増大したとき、GNPの成長率は約0.3%高まる(5年間にわたる平均的乗数効果。以下同じ)。したがって世界貿易で3.3%の誤差はGNP成長率の大きさに約1%の影響を及ぼすであろう<sup>7)</sup>。予想外の国際収支の好転にもとづき、法人税率および金利は計画に比べて実績でそれぞれ4%および1厘の低下になっている。法人税率および金利の変動に関するシミュレーションも行われているから、それによってこれらの効果を測定すると、法人税率低下で約0.5%、利子率低下で同じく約0.5%とそれぞれGNPの成長率を高めることになっている。したがって以上の

7) モデルが非線型であるため、誤差分析において加法性は必ずしも成立しない。そこでここでの分析は近似値を表わすものとなる。

三つの政策効果を合計すれば計画と実績における成長率の差がほとんど説明されることになる。

同じことを設備投資の計画値と実現値の差約4%に適用してみるとつぎのようになっている。世界貿易の誤差による分約1.3%、法人税率の低下による分約2%、利子率低下による分約0.7%である。他の項目の差についてもこれら三つの要因でほぼ説明できることがシミュレーション結果から確かめられる。

このようにみえてくると、昭和39—43年における日本経済は海外経済の活況に支えられ大きく発展したのであり、これが中期経済計画をその政策面、したがってまたフレーム・ワークの面で大きく狂わせた原因であったことがより明瞭になる。しかしこうしたことがなかったとしたとき、中期経済計画は実行可能な政策であったであろうか。第2・3表にみるように、経常収支では目標年次で均衡が考えられ、物価とくに消費者物価上昇率は低位に押さえられ、公共投資や住宅投資の伸び率も比較的高かったこと等から判断すると、政策目標は一応妥当なものであったといえよう。そしてこのような経済の推移のもとで財政バランスがあまり悪化しないということは、計画の影の実力者大蔵省にとってなによりも好都合なことであった。

ところが実際には根本的な欠陥がこの計画にあったように思われる。それは国民所得分析で強調されるデフレ・ギャップ、すなわち完全雇用国民所得水準と貯蓄投資均等による国民所得水準との間に生ずる差が計画には内在していたことである。それはつぎのような分析によって確かめられる。

第5表には計画における生産要素市場の状態が掲げられているが、一見して明らかなように、もし

第5表 中期経済計画における  
デフレ・ギャップの状況

	完全 失業者	失業率	実質国民 総生産 (A)	粗設備 資本残高 (B)	資本需 係数 (B/A)	給* ギャップ率
	単位 1000 人	%	10 億円	10 億円		%
昭和 39年	143	0.31	21,688	18,045	0.83	0.2
40	457	0.95	23,585	20,438	0.87	1.6
41	500	1.51	25,474	22,987	0.90	3.1
42	891	1.80	27,320	25,738	0.94	4.1
43	950	1.89	29,210	28,640	0.98	7.4

\* (潜在生産能力—計画 GNP)/潜在生産能力で定義、潜在生産能力は中立的技術進歩を含むダグラス生産関数より推定。

計画通り経済が推移したならば、労働市場では大量の失業が発生し、また生産物市場では供給超過の基調が高まるとともに、資本係数が大巾に上昇することになったであろう。これと関連して問題になるのは賃金、物価の動向である。中期マクロモデルでは、賃金上昇率を失業率に関連づけて説明するというフィリップス曲線を使っている。ここで失業率が賃金上昇率に与える影響係数は約5である。そこで計画で考えられたよりも失業率が低い水準で推移したとすれば、そして昭和43年度における実際の失業率は約1%であったが、このときは賃金上昇率についてはもっと高い値がモデルから計算された筈である。このように考えれば計画における雇用者一人当りの所得上昇率と実績のそれとの差は失業率の相違によってほとんど説明できる。そして賃金上昇率が高まれば、それによって消費者物価の上昇率も大きくなるのである。

以上のようにみてくると、中期経済計画で描かれた日本経済の発展の姿は、需給面からみれば計画目標として非常に奇妙なものであった。しかしこうした計画数字を策定せざるをえなかった基本的原因が国際収支の制約にあったとするならば、ここでもまた計画における世界経済の発展の見誤りを祝福せざるをえないのである<sup>8)</sup>。

## 参考文献

- [1] 内田忠夫, 「ケインズ理論の日本経済への適用」, 館龍一郎編『ケインズと現代経済学』, 東京大学出版会, 昭和43年9月
- [2] 経済企画庁計量小委員会編, 『中期経済計画, 計量経済モデルによる日本経済分析』, 昭和40年11月
- [3] ——, 『中期経済計画, 計量小委員会報告——目標年度の国民経済計算』, 昭和40年1月
- [4] 経済審議会計量委員会編, 『計量委員会第1次報告——経済社会発展計画の計量経済モデルに関する報告』, 昭和41年10月
- [5] ——, 『計量委員会第2次報告——経済社会発展計画のための計量経済モデルのフォローアップ』, 昭和43年9月
- [6] 宍戸駿太郎他, 「経済計画と計量モデル」, 『日本の経済政策と経済計画』(講座・日本経済2), 日本評論社, 昭和40年7月
- [7] 財団法人統計研究会, 『経済計画のための計量モデルに関する研究(1)』, 昭和40年2月
- [8] ——, 『——(2)』, 昭和41年3月
- [9] ——, 『——(3)』, 昭和42年3月
- [10] ——, 『——(4)』, 昭和43年3月
- [11] ——, 『——(5)』, 昭和44年3月
- [12] Chow, G. C., "Tests of Equality between Sets of Coefficients in Two Linear Regression" *Econometrica*, July 1960, pp. 591-605.
- [13] Tatemoto, M., Uchida, T. and Watanabe, T., "A Stabilization Model of the Japanese Economy", *International Econ. Rev.*, Jan. 1967, pp. 13-44.

8) 生産能力面の分析が経済計画の表面にでてこなかった理由は、政治的な配慮が大きかったからであるが、当時としては潜在生産能力の推定に関する方法が不完全であったことにもよる。